

アジア・新興国 ～米中摩擦再燃で中国製造業に再び暗雲～

経済調査部 主席エコノミスト 西濱 徹(にしはま とおる)

米中摩擦再燃は中国製造業のマインドに冷や水

米中摩擦を巡っては、昨年末の米中首脳会談を経て米中協議を前提に「一時休戦」状態となり、年明け以降は事態打開を模索する動きが続いた。しかし、5月以降にトランプ米大統領がSNSで対中制裁の強化に言及したことをきっかけに再び大きく動き出した。その後、米トランプ政権は5月10日付で中国からの年間輸入額2000億ドル相当への制裁関税を10%から25%に引き上げる措置を発動した。これに対して、中国政府も6月1日付で米国からの年間輸入額600億ドル相当への制裁関税を5～10%から5～25%に引き上げる対抗措置を発動。さらに、米トランプ政権は中国からの年間輸入額約3000億ドル相当に最大25%の制裁関税を課す準備を始めるなど、米中摩擦は再び制裁と報復の応酬を繰り返す展開をみせている。

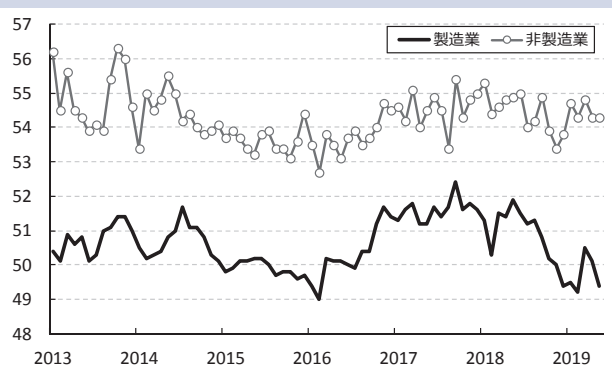
こうした動きは、中国政府が3月の全人代(全国人民代表大会)において減税や補助金のほか、インフラ投資の拡充など内需喚起策を発表したことを受け、改善の動きをみせた製造業の企業マインドに「冷や水」を浴びせる格好となっている。なお、製造業で企業マインドが冷え込む動きがみられる一方、非製造業ではIT関連などを中心に底堅い動きがみられる。製造業と非製造業が対照的な動きをみせるのは、2015～16年にかけてのいわゆる「チャイナ・ショック」以来であり、足下の製造業は極めて厳しい状況に立たされている。

マインドの動き以上に厳しさを増す雇用情勢

足下の中国企業を巡っては、製造業と非製造業の間でマインドに差が生まれているが、これは米中摩擦の再燃に伴う外需鈍化に対する懸念が製造業に色濃く現われている様子がうかがえる。しかし、表面上は製造業と非製造業は対照的な動きをみせているものの、足下では双方において雇用調整圧力が強まるなど、同じ方向を向いた動きもみられる。中国政府は3月に開催した全人代において、今年重点政策の柱のひとつに「雇用重視政策」を掲げるなど、景気の減速懸念が強まるなかで雇用創出に取り組む考えを示した。具体的には、都市部における新規雇用の創出を通じて雇用機会を保障する一方、農村部における余剰労働力の移転余地の確保に努めるとしており、都市部での新規雇用を1100万人以上とする考えを示した。

しかし、足下の動きは製造業のみならず、非製造業など幅広い分野で雇用機会が生まれにくくなっていることを示している。仮に、今後も米中摩擦が一段と激しさを増す事態となれば、雇用調整圧力が足下以上に強まることも予想される。中国政府が雇用を重点政策のひとつに格上げした背景には、近年の経済格差の拡大の背後で社会不安の萌芽が出つつあることへの警戒感がある。人口の多さは中国経済の強みである一方、歪みが生じればそれだけ多くの人に悪影響も生じやすい。中国経済の舵取りは着実に厳しさを増している。

資料1 製造業・非製造業PMIの推移



(出所) 国家统计局より第一生命経済研究所作成

資料2 製造業・非製造業PMIにおける雇用指数の推移



(出所) 国家统计局より第一生命経済研究所作成